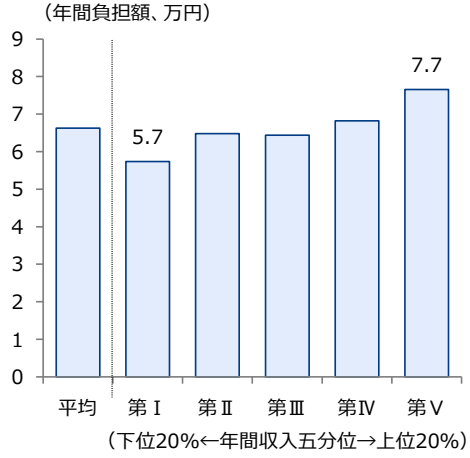
日本

消費税の減税に関する論点

効率性・有効性に疑問符、財政信認が低下すれば経済下押しの恐れ

政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 家計の飲食料品消費税負担額



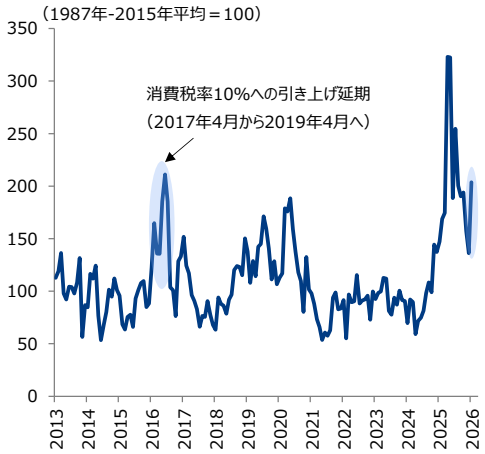
注：二人以上世帯。年間収入五分位階級別。
出所：総務省「家計調査報告」を基に三菱総合研究所作成

2 付加価値税率変更に関する分析事例

著者	分析対象	分析結果
Benedek et al.（2015）	<ユーロ圏17か国> ・1999年–2013年 ・付加価値税の制度変更（標準税率、軽減税率）	<価格転嫁率> ・**約30%**（軽減税率） ・約100%（標準税率）
Fuest et al.（2020）	<ドイツ> ・2020年7月-2020年12月 ・付加価値税の時限的引下げ（標準税率、食料品税率）	<価格転嫁率> ・**約80%**（食料品） ・競争が激しい市場ほど転嫁率は高い
Benzarti et al.（2024）	<アルゼンチン> ・2019年8月-2019年12月 ・付加価値税の時限的引下げ（食料品税率:21%→0%）	<価格転嫁率> ・**53%** - 35%（独立店） - 84%（チェーン店）

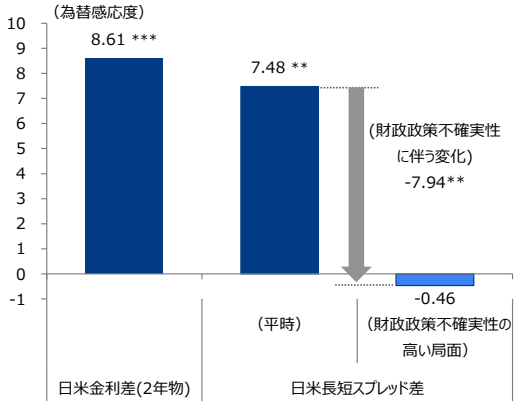
出所：Benedek et al.(2015),"Estimating VAT Pass Through," Fuest et al.(2021),"The Pass-Through of Temporary VAT Rate Cuts in German Supermarket Retail," Benzarti et .al(2024),"Can VAT Cuts and Anti-Profiteering Measures Dampen the Effects of Food Price Inflation?," を基に三菱総合研究所作成

3 日本の財政政策不確実性指数



出所： Economic Policy Uncertaintyを基に三菱総合研究所作成

4 日米金利差に対する為替の感応度



注：名目為替レート（ドル円）の前期差を被説明変数、原油価格、VIX、日米金利差（2年）、日米長短スプレッド（10年-2年）の差、日米長短スプレッド差と財政不安ダミー（財政政策不確実性指数が平均より1σ以上高い場合は1、それ以外は0とする変数）の交差項、を説明変数とするOLS推定。推定期間は2000年1Q-2025年Q4。
出所：Economic Policy Uncertainty、Macrobondを基に分析。

評価ポイント

- 高市首相は2月20日の施政方針演説において、飲食料品の消費税ゼロ税率の実現に向けて検討を加速する方針を示した。超党派の「国民会議」での議論を経て、夏前には中間とりまとめが予定されている。
- もっとも、消費税減税については、低中所得者層の生活支援としての①効率性と②有効性に疑問符が付く。③財源の確保など実施にあたっての課題も多い。
- ①について、飲食料品の消費税負担額は、所得の多い世帯ほど大きい（図表1）。支援の必要性が薄い高所得世帯にも恩恵が及ぶことで政策の費用が拡大する。高所得世帯の消費増により、物価上昇が助長される可能性もある。
- ②について、消費税の引き下げ分ほどに飲食料品の価格が下がらない可能性がある。他国で食料品の付加価値税（日本の消費税に相当）が引き下げられた事例をみると、価格低下幅は減税分の一部にとどまっている（図表2）。日本企業の価格決定力も高まっており、税抜き価格の値上げも想定される。
- ③について、高市首相は特例国債への依存を否定しているが、財源確保手段は確認できていない。日本の財政政策不確実性指数は、26年初に上昇に転じ、高水準が続いている（図表3）。財政の信認が低下すれば、急激な金利上昇や円安進行など通じて、経済に悪影響を招く恐れがある。
- 消費税減税が各党の選挙公約として掲げられた1月には、長期金利が一時急騰した。また、日米金利差の縮小にもかかわらず円安地合いが続く背景には、財政に対する懸念が考えられる。先行研究※では、財政不安の有無によって為替レートの政策に対する反応が変化すると指摘されている。日米金利差の変動が為替に及ぼす影響について、当社が推定した結果、日米長短スプレッド（10年物と2年物の国債利回りの差）差の縮小は平時には円高方向に影響する一方、財政政策の不確実性が強い局面では円安方向に影響する（図表4）。

  ※Alberola et al. (2021) ," Fiscal regimes and the exchange rate,"
- 以上を踏まえ、「国民会議」において、消費税減税については慎重な議論を期待する。実施する場合には、期限・財源を明確にするとともに、給付付き税額控除の導入など社会保障制度改革も合わせた議論が必要だ。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.